

### 1. ミス・ミャンマーはく奪、ロヒンギャ批判後

ミスコンテスト「ミス・ユニバース」のミャンマー大会で入賞した女性が、イスラム教徒の少数民族ロヒンギャを批判する動画をフェイスブックに投稿した後に、入賞者としての資格をはく奪された。資格をはく奪されたのはシュイ・エアイン・シーさん(19)。投稿した動画の中で、ロヒンギャは世界の人々に、ロヒンギャが抑圧された存在だと信じ込ませているとして「世界をだましている」と非難した。主催者側は資格はく奪について「契約違反があったため」としており、動画が理由ではないとしている。女性はミャンマー代表として、国際大会に出場する予定だった。

### 2. 日本政府、難民29人への定住支援開始

日本外務省は5日、第三国定住難民の第8陣として受け入れたミャンマーからの難民8家族29人に対し、東京都内の定住支援施設で日本語教育、社会生活適応指導、職業紹介などの約180日間の総合的な定住支援プログラムを開始したと発表した。29人はマレーシア国内に一時滞在していた難民で、9月26日に来日。定住支援プログラム終了後は、定住先となる地域で自立生活を開始する予定。日本政府は、難民が日本社会に定着し安定した自立生活を営むことができるよう、関係者と協力して支援していく方針。第三国定住は、自発的帰還や第一次庇護国への定住と並ぶ、難民問題の恒久的解決策の一つ。日本は2008年12月の閣議了解に基づき、試験的にタイの難民キャンプに滞在するミャンマーからの難民を、5年間で計18家族86人受け入れた。2015年度以降は14年1月の閣議了解に基づいて本格事業として継続。マレーシアに滞在するミャンマー難民、既にタイから受け入れた第三国定住難民の親族を家族呼び寄せの形で受け入れることとした。今回の8家族29人を含め、過去8年間に受け入れたミャンマー難民は計39家族152人に達した。

### 3. ロヒンギャ難民12人死亡、バングラで船転覆

バングラデシュ警察当局は9日、同国南東部コックスバザール近郊の川でミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャを乗せた漁船が転覆し、少なくとも12人が死亡したと明らかにした。転覆は8日夜とみられ、遺体は9日までに次々と収容された。船には難民ら数十人が乗っていた可能性があるが、詳細は不明。漁船を用いた密航が一般的だが、通常の乗員の10倍以上を乗せるケースもあるため、転覆事故による死者が続出している。

### 4. ロヒンギャ問題、中国が仲介を改めて表明

中国政府は、ミャンマー西部ラカイン州のイスラム教徒少数民族ロヒンギャの50万人以上が難民となり、バングラデシュに避難している問題で、両国の仲介役を務める意欲を改めて表明した。中国政府は9月28日、150トン分の救援物資の一部としてテント2,000張と毛布3,000枚をバングラデシュのロヒンギャ難民キャンプに届けた。中国外務省の陸慷報道局長は30日の記者会見で「中国政府は、ロヒンギャ難民の再定住に関してバングラデシュが抱える困難を十分理解し、緊急人道支援を提供した」と話した。中国のウー・ハイタオ国連次席大使は、同月28日に開かれた国連安全保障理事会のロヒンギャに関する第1回公開会合で「ラカイン州の問題は、複雑な歴史や民族、宗教問題に根差している」と述べ、ミャンマーを擁護。ミャンマーは国際的な制裁を免れることができた。ロヒンギャ問題の深刻化を受け中国の王毅外相は「中国は独自の方法でミャンマーの和平交渉を支えていく。国際社会には、状況を改善し対話を促進する建設的な役割を果たすことを望む」と述べた。中国はラカイン州で計画されているチャウピュー経済特区(SEZ)開発を主導し、100億米ドル(約1兆1,250億円)の投資を計画しているほか、現代版シルクロード経済圏構想「一帯一路」の一環として、ミャンマーのベンガル湾岸と雲南省を結ぶ鉄道敷設の構想も描く。ラカイン州の情勢は、こうした事業の将来も左右しかねない。

### 5. ロヒンギャ流出、武装組織の演出か＝報道官

ミャンマーのゾー・テイ大統領報道官は、西部ラカイン州のイスラム教徒少数民族ロヒンギャの50万人以上が隣国バングラデシュに避難している件について、「大量のロヒンギャが隣国に避難していると国際社会に信じ込ませるための(ロヒンギャによる)自作自演」との見解を明らかにした。報道官は、9月に入ってロヒンギャと国軍の衝突は一切なく、政府は「危害を加えることはない」「安全を確保し、社会的支援を提供する」と説明しているにもかかわらず、ロヒンギャのバングラデシュへの流出が止まらないことを疑問視。「武装組織『アラカン・ロヒンギャ救世軍』(ARSA)が、ラカイン州にとどまるロヒンギャに対し、バングラデシュへの出国を電話で働きかけているとの報告がある」と指摘。ロヒンギャがARSAへの恐怖から出国している可能性を示唆した。また、何らかの組織や人物がロヒンギャに金を支払って出国させている

という報告もあると述べた。

国連のマーク・ローコック事務次長(人道問題担当)は「国連の人道支援機関は、ラカイン州にとどまっているロヒンギャの大流出に備えている」と話した。国際移住機関(IOM)によると、現在も推定 2,000 人のロヒンギャが毎日、バングラデシュに出国しているという。ラカイン州政府のティン・マウン・スエ書記官は「国境付近に集まっているロヒンギャを訪ね、安全の確保と医療や食料の提供を約束し、国内にとどまるよう説得を試みたが拒否された」と話した。親戚を頼ってバングラデシュに移り住むと話していたという。ミャンマーとバングラデシュの両政府は2日、ミャンマーからバングラデシュに逃れたロヒンギャの帰国を支援する合同作業グループを設置することで合意した。

## 6. ロヒンギャ1 万人超が1日で越境、U N H C R

国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)は 10 日、ミャンマーでの迫害が問題化しているイスラム教徒少数民族ロヒンギャ1万1千人以上が9日にバングラデシュに越境したと発表した。1日の脱出数としては異例で、焼き打ちなどの迫害があった可能性があるとしている。UNHCR報道官によると、越境した人たちは「焼き打ちや殺害から逃れてきた」と話しており、ある少年の首の周りには大きな切り傷がみられた。難民らはミャンマー西部ラカイン州北部から複数の地点を通じバングラデシュ南東部に流入。バングラデシュ側の住民からは銃声が聞こえたとの証言もあるという。ロヒンギャの武装集団とミャンマー治安部隊の衝突が始まった8月 25 日以降、バングラデシュに逃れたロヒンギャは推定約 52 万人に達している。当初は大規模な脱出が続いたが、最近流入数は落ち着いてきている。

## 7. ミャンマーで平和の祈り、宗教超え大集会

ミャンマー政府は 10日、ヤンゴンで宗教を超えて平和を祈る大規模集会を開いた。政権トップのアウン・サン・スーチー国家顧問兼外相に対し、イスラム教徒少数民族ロヒンギャを迫害しているとの国際的な批判が高まる中、仏教やイスラム教などミャンマー宗教界の指導者らが宗教間の融和を訴えた。ヤンゴン中心部の競技場に集まった仏教徒やイスラム教徒、キリスト教徒ら約3万人が宗教指導者の説教を聞き、ろうそくに火をともして平和への祈りをささげた。イスラム教徒の女性キン・ミンさん(63)は「平和を望む気持ちは皆同じ」と語った。集会には各国の外交官らも招かれた。

## 8. ラカイン再建へ財界協力を、ヤンゴン首相

ミャンマー国内で特に発展が遅れている西部ラカイン州の開発に向け、ヤンゴン管区政府のピョー・ミン・テイン首相は8日、ミャンマー商工会議所連盟(UMFCCI)に対し、州経済の再建へ協力を求め、「同州は全ての部門で支援を必要としており、経済は最も重要だ。できる限りの支援を頼んだ」と述べた。連盟のマウン・マウン・レイ副会長は、「具体的な協力内容について言及はなかったが、管区首相は経営者側から、同州の再建工程について提案を受けた」と説明した。コフィ・アナン元国連事務総長を委員長とする政府のラカイン問題諮問委員会は8月、ミャンマー政府に報告書を提出。道路などのインフラ、電気、水道、通信設備の整備、観光、農業振興が必要と提言した。

## 9. 「ロヒンギャ放逐が狙い」と非難、国連報告書

国連人権高等弁務官事務所は 11 日、ミャンマーでのイスラム教徒少数民族ロヒンギャの迫害について「ロヒンギャを国外に放逐し、帰還できないようにする狙いでミャンマー治安部隊が実施したものだ」と非難する報告書を発表した。多くのロヒンギャの住民が殺害されたとみられるが、現時点で人数は不明だとした。同事務所は9月 14~24 日にバングラデシュのロヒンギャ難民キャンプにチームを派遣、聞き取り調査を実施した。調査に当たった担当者は 11 日にジュネーブで記者会見し、治安部隊のロヒンギャに対する殺害や暴行などの迫害は「組織的なものであらかじめ準備されていたとみられる」と述べた。迫害はロヒンギャの武装集団とミャンマー治安部隊の衝突が始まった8月25日の前からあり、早ければ8月初めに始まったとみられると指摘した。また、治安部隊がロヒンギャの帰還を妨げるため、集落を焼き打ちし、家屋だけでなく田畑や家畜なども荒らしたほか、国境地帯に地雷も敷設したとの見方を示した。推計でロヒンギャの住民 11 人が地雷によって重傷を負ったとした。報告書によると、12 歳のロヒンギャの少女は「家が治安部隊に取り囲まれ、7歳の妹が私の目の前で撃たれたが、医薬品もなく何もできなかった。翌日亡くなり、自分で埋葬した」と証言した。

## 10. 欧米が制裁検討、経済・和平に影響懸念

米国と欧州連合(EU)は、ミャンマー西部ラカイン州のイスラム教徒少数民族ロヒンギャの 50 万人以上が隣国バングラデシュに避難している問題で、ミャンマーへの制裁を検討している。欧米諸国とミャンマーの貿易量は少なく、強固な協力関係も確立されていないため、制裁がミャンマー経済に与える直接的な影響は少ないと考えられている。だが制裁は国内の和平交渉に影響を与え、結果としてミャンマーへの海外直接投資(FDI)の流入減少が懸念される。ミャンマーは、民主化と連邦国家樹立に向けた国民和解の初期段階にある。だが経済は急速に発展しており、今年1~6月に

は、昨年同期の3倍に相当するFDIが流入した。FDIの減少は経済発展を後退させることになりかねない。

ミャンマー計画・財務省のトゥン・トゥン・ナイン次官は「制裁を受ければ、他国との競合が難しくなる。欧米諸国はわれわれが自由に事業を行う権利を侵害しようとしている」と強く非難した。ゾー・テイ大統領報道官は「欧米諸国は民主化、和平、国民の生活水準向上に向けたわれわれの取り組みに悪影響を与える制裁を実施すべきではない」と述べた。現政権で経済顧問を務めるイェ・ミン・ウー氏は「欧米諸国が国軍だけに制裁を科したとしても、国内の分離と不統一につながる」と指摘。「現時点で制裁を実施することは、政府の民主化や人権の改善に向けた取り組みを妨げるだけであり、誰一人恩恵を受けることはない」との考えを示した。

#### 11. 駐日ミャンマー大使、難民問題要因は「テロ」と発言

ミャンマーのトゥレイン・タン・ズイン駐日大使は12日、東京都内で記者会見し、西部ラカイン州から隣国バングラデシュに多数の難民が逃れた問題について、イスラム教徒少数民族ロヒンギャの武装集団の中核組織「アラカン・ロヒンギャ救世軍」(ARSA)ら「テロリスト」による攻撃が引き起こしたとし、「宗教や民族の問題ではない」と改めて強調した。ロヒンギャの武装集団とミャンマー治安部隊の衝突が始まった8月25日以降、隣国に逃れたロヒンギャは約50万人を超えている。大使は「平和に暮らしている人々に、(テロリストらが)隣国に出よう脅していると考えられる」として、バングラデシュ政府と難民帰還に向け取り組むと説明。近く同国政府の代表団がミャンマーを訪れる予定だと明らかにした。大使は、人道支援は民族の区別なく進めると強調。「(テロリストが)宗教、民族問題として取り上げるため、世界をだました。問題を拡大させないよう協力してほしい」と語った。

#### 12. 最低賃金4千チャット台方針 労働省、年内決定に意欲

ミャンマー労働・移民・人口省は法定最低賃金の見直しについて、全国一律で日額4,000～4,800チャット(約330～396円)の範囲内に設定する方針を明らかにした。現在の3,600チャット比で11～33%の上昇となる。2015年9月に導入された最低賃金は2年ごとに見直すことになっており、新たな賃金は12月にも最終協議で決定される見込み。早ければ来年早々にも適用されるとみられる。

#### 13. 最低賃金改定で公的支援必要、縫製協会会長

ミャンマー政府の専門委員会が今月初め、法定最低賃金を全国一律で約1～3割増額する方針を示したことをめぐり、ミャンマー縫製業者協会(MGMA)のミン・ソー会長は4日「政府は各社の生産性向上のため、さらに大きな役割を果たす必要がある」と述べ、生産設備の更新時の融資など公的な支援を求めた。ミン・ソー氏は「(生産性が上がらないまま)最低賃金が上がれば、経営を続けられなくなる」とした上で、「インフラ整備のほか、縫製機器の更新に対する融資、効率化、従業員の技能向上への支援が、各社の円滑な賃金増の手助けになる」と訴えた。最低賃金は2015年9月に初めて導入され、日額3,600チャット(約300円)に設定された。改定時期は2年ごと。政府の全国最低賃金委員会が見直しを進めており、労働・移民・人口省は2日の会合後、同4,000～4,800チャットの範囲内で設定する方針を明らかにした。複数の専門家は、経営側が来年までに政府方針を受け入れると見込んでいる。経営側の反応は厳しい。ラット・ワー・グループのチン・マウン・アイ会長は「最低賃金が設定された15年、一時金を払うことができなかった。利益を上げられなければ増額は難しい」と説明した。同委員会は12月の最終協議で最低賃金を決め、結果を政府、議会に提出する。

#### 14. 停戦協定2周年式典、未署名勢力も参加へ

ミャンマー政府は、15日にネピドーで開く少数民族武装勢力との停戦協定(NCA)締結2周年の記念式典に、未署名の勢力も招待する。署名した8勢力の代表で構成する委員会「和平プロセス監視チーム(PPST)」は10日、ネピドーで政府代表と会談。武装勢力で最強とされるワ州連合軍(UWSA)を中心とする7勢力で構成する「政治対話委員会(FPNCC)」と「統一民族連邦評議会(UNFC)」の2連合を式典に招待することを提案し、政府が受け入れに合意したという。式典には、各署名勢力からそれぞれ11人の代表が参加し、カレン民族同盟(KNU)のトウ・セイ・ポー議長が演説する予定。署名勢力によると、式典に参加する未署名勢力は、スー・チー国家顧問兼外相、ミン・アウン・フライン国軍総司令官とそれぞれ和平交渉を行うことになりそうだという。

15年10月15日、当時のテイン・セイン政権とNCAを締結した8勢力は、KNU、チン民族戦線(CNF)、アラカン解放党(ALP)、全ビルマ学生民主戦線(ABSDF)、シャン州回復協議会(RCSS)、カレン民族解放軍(KNLA)和平協議会、民主カレン仏教徒軍(DKBA)、パオ民族解放機構(PNLO)。FPNCCの7勢力は、UWSA、カチン独立軍(KIA)、モン・ラ族の民族民主同盟軍(NDAA)、シャン州進歩党(SSPP)、中国系コーカン族のミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)、タアン民族解放軍(TNLA)、アラカン軍(AA)。国軍は、MNDAA、TNLA、AAが現政権発足後に組織された新勢力だとし、和平交渉をしない方針を示してきた。UNFCには新モン州党(NMSP)、カレンニー民族進

歩党(KNPP)、ラフ民主同盟(LDU)、アラカン民族協議会(ANC)が加盟する。

#### 15. 富山県訪問団が提携模索 副知事、医薬や小水力の技術PR

富山県が派遣し 15 社・団体が参加しているミャンマー経済訪問団が9日、ヤンゴンで「富山ものづくりセミナー」に参加し、集まったミャンマー企業関係者らと協業の可能性を探った。派遣団を率いる山崎康至副知事は、医薬品や産業用ロボット、小水力発電といった地元産業の強さをアピールした。

#### 16. 日ASEANスポーツ相会合 協力強化呼び掛け、五輪見据え

ネビドーで 11 日、日本と東南アジア諸国連合(ASEAN)の初のスポーツ大臣会合が開かれ、水落敏栄文部科学副大臣は「日本とASEANはともに、2020 年東京五輪・パラリンピックなど多くの国際大会を控えており、各国と連携を密にしていきたい」と呼び掛けた。

#### 17. 琥珀から1億年前の花

ミャンマーで発掘された約1億年前の琥珀(こはく)の中に、新種の花が閉じ込められているのを発見したと、米オレゴン州立大のチームが発表した。5枚の萼片(がくへん)が花のように広がり、全体の直径は3~5ミリと小さい。ギリシャ語で「五つの翼」を意味する「ペンタプテラ」と命名された。熱帯雨林の樹木に咲いていたとみられ、樹液の中に花が落ち、その樹液が化石になってできた琥珀に閉じ込められたらしい。保存状態は極めて良いという。チームは「トリケラトプスやティラノサウルスなどが森林を揺らして突進した際に、花を落としたのかもしれない」と推測している。

#### 18. 最近の外資の進出状況

##### ・タイのハイドロ、マンダレー廃水施設に投資

タイのエンジニアリング会社ハイドロテックは4日、ミャンマーの工業団地向け廃水処理施設の建設に4億バーツ(約13億円)を投資すると明らかにした。昨年に着工しており、工期は2年を予定している。

##### ・台湾の大成集団、18年内に養鶏工場を稼働

台湾の食品・飼料大手の大成集団は2日、ミャンマーで鶏肉と鶏卵、家畜飼料の生産工場を新設すると発表した。2018 年末までに稼働させる計画。

##### ・台湾系「K O I カフェ」が出店攻勢

台湾の茶飲料スタンドチェーン「50嵐」などを展開する五十嵐企業が、東南アジアでの出店を加速させている。今年3月、カフェブランド「KOIカフェ」の1号店をヤンゴンに出店。同国では年内にKOIカフェの店舗を3店まで増やし、2018 年はさらに4~6店増やす計画だ。

##### ・シンガポールのY H I、車部品販売の合併設立

自動車部品を手掛けるシンガポールのYHIインターナショナルは 10 日、ミャンマーで自動車部品などの輸入販売を手掛けるアウン・サンと合併事業契約を締結したと発表した。ミャンマーでタイヤやホイール、アクセサリーなどの自動車関連商品を販売する。

##### ・シンガポールのシルクエアー、格安スクートのヤンゴン便引き継ぎ

シンガポール航空(SIA)傘下で短・中距離専門のシルクエアーは9日、グループの格安航空会社(LCC)スクート・タイガーエアからミャンマー・ヤンゴン便の運航を引き継ぐと発表した。SIAグループ内の航空機運用を最適化するためという。これによりシルクエアーが運航するヤンゴン便は週18 便に拡大する。

##### ・シンガポールのSMRTと豊通、リムジン事業合併

シンガポール公共交通運営大手SMRT傘下のスライズ・トランスポーターションは 12 日、豊田通商アジアパシフィック、ミャンマーのアライアンス・アーバン・トランスポートの3社で合併会社設立に関する契約を交わした。2018 年初めにもヤンゴンでリムジンサービスを始める。

##### ・倉庫管理シーネットが拠点設立

クラウド型倉庫管理事業を手掛けるシーネット(千葉県船橋市)は 12 日、インドネシアとミャンマーにサポートセンターを同日付で開設し、出張サポートサービスを開始したと発表した。多言語に対応したクラウド型物流システムなどの提供とともに、海外で事業を展開する企業へのサービス向上を図る。初年度は両国で 30 件の新規契約を目指す。

以上